

全国福祉保育労働組合東京地方本部

執行委員長 佐々木和子様

① 保育所待機児童対策についてどのような対策を考えていますか？

- 1) 昨今は、施設建設等に、事前説明が足りず、多々、地域住民とのトラブル等が報道されておりますが、これは行政の職務怠慢の表れであり、この姿勢、態度を改め、地域住民とは、十分に協議を重ね進めることが大切です。
- 2) 東京都には、必ず、公共施設で、未利用遊休施設が、沢山有るはずですが、その様な施設を利用すれば、物理的な問題は解決します。
- 3) 保育士の報酬を検討し、雇用を促進し、人員不足等の問題解決に繋げる。又、十分な議論が必要と考えますが、規制緩和をし、子育て経験のあるシルバー人材や民間人登録制度を積極的に活用していく。

② 保育施設や介護施設で重大事故が多発しています。民間企業の福祉参入による競争や規制緩和との関係性についてどのように考えますか？

議論検討は必要ですが、ある一定の基準を設けて、保育士・福祉士の能力の一定化を図ります。行政もきちんとチェック機能を持ち、怠慢な行動を避け、安全な施設運営に協力いたします。

③ 保育士、介護福祉士をはじめとする福祉専門職の人材確保が難しくなっています。人材難を解消するための政策はどのように考えていますか？

現在、保育士有資格者の半数しか保育士として勤務しておらず、また勤務を希望していないということが問題です。その多くの理由が、「賃金が低いこと」です。

この問題が解決されると就業希望者も増え、保育士の確保に繋がると考えます。

近年では、保育園の数と保育園の定員は共に増加しているが、待機児童の数は減少していません。全国で見ると保育園の数は上回っていますが、必要とされている首都圏では足りず、待機児童問題が解決していません。介護福祉士も全く同様ではないですが大きな問題を抱えています。老々介護などが、その例の1つであり、悲しい結果に走ってしまうのも現実です。特養は、待機状態になっております。

そこで、公立施設職員の報酬に関しては、都の財政を見直し、報酬UPに繋がります。民間施設等の職員も、補助制度を設け対応します。

- ④ 貧困と格差の拡大が社会問題となっています。とりわけ子どもの貧困対策についてどのような政策を考えていますか？

現在施行されている児童手当（子ども手当）を廃止して、公立小中高校の授業料を無償化に致します。給食費に関しては、徴収いたします。子どもは親を選べません。親子の関係がそれぞれ違いますが、子どもの学ぶ環境は格差や差別が、少しでも無くなる様に考慮いたします。

高校、大学等の奨学金制度も見直し、卒業後の本人の負担、保証人の負担を軽減する様議論をして、実現に向けて検討いたします。

例：都による奨学金制度の導入（低金利）等

- ⑤ 2025年に東京都は高齢社会のピークを迎えると言われていています。特別養護老人ホームの整備や在宅福祉の充実など、長期的な視野でどのような政策を考えていますか？

我が党の公約にもある「民間人登用制度」を活用し、人材の確保を行います。未利用遊休施設等の利用により場所の確保も行います。

施設での介護士登用と、巡回型介護士の登用を、充実させて参ります。

これは、単年度では確立出来ませんが、3年 5年と効果を実証し計画を拡大していきます。

また法整備の面では、特定介護老人施設の規制緩和を行い、多くの方が利用できるように、実現に向けて検討して参ります。

東京都知事候補

やまなかまさあき選挙事務所

候補者 山中 雅明

政策担当 粕谷 達章